

2022年4月20日

各位

株式会社 北九州銀行

東光株式会社の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs 宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客様について、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	東光株式会社
所在地	福岡県北九州市戸畑区飛幡町2番2号 飛幡ビル
代表者	山崎 純一
業種	各種機械・器具製造、卸売業
URL	https://toko-corp.jp

※東光株式会社の『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ&インクルージョン）	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
 株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



東光株式会社 SDGs宣言

当社は、「義の和は利なり」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月29日

東光株式会社

代表取締役 山崎 純一



重点項目(ターゲット2030)

未来を開く新技術の提供

世界でこれまで成し得なかった水の有効利用技術と
経験で多様なニーズにお応えします。自社で開発した
磁気水処理装置、『産業用 無雑』『家庭用MUZO』に
より給水管及び冷却塔の水垢、細菌、錆、藻を除去し
長寿命化、省エネルギー化、省力化等に多大な貢献
をしてまいります。

【主な取り組み】

山口東京理科大学との共同研究
取引先情報に関する適正管理
商品特許の取得



働きやすい職場環境作り

少数精鋭の企業として、経営と従業員との間で活発
なコミュニケーションを図ります。相談しやすい風通しの
良い職場の整備に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

従業員の要望を都度確認
定期的な健康診断実施
定期的に従業員との対話の場を創出



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



事業を通じた環境負荷の低減

環境問題を研究課題の一つとして捉え、事業活動にお
ける環境負荷の軽減に努めます。当社が製作する『無
雑』により、冷却塔装置で薬品が不要となり、自然への排
水が容易となります。有害物質を使用・排出せずに、冷却
塔の経済運転をサポートします。『無雑』を通じて水質汚
濁、大気汚染等の環境問題解決に貢献してまいります。

【主な取り組み】

マンションの給水管長寿命化
冷却塔の長寿命化
河川、海水を汚染から守る環境保護



信頼される企業

顧客情報の保護や組織体制の構築、コンプライアン
スの遵守に努めます。今後もお客様からの信頼醸成に
力点を置き、ガバナンス強化に取り組み、ステークホル
ダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

個人情報保護方針についてHP掲載
法令遵守、海外取引における商慣習への配慮



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。